

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

日本ケミコン株式会社（証券コード:6997）

【見直し変更】

長期発行体格付
格付の見直し

BBB-
ネガティブ → 安定的

■格付事由

- アルミ電解コンデンサの世界トップメーカー。アルミ電解コンデンサの性能を決定付けるアルミニウム電極箔の高い技術力に定評があり、電極箔はアルミ電解コンデンサの競合メーカーに外販も行う。一方、電極箔を含むアルミ電解コンデンサの事業は装置産業的な色彩が強く、事業環境の悪化局面では業績が下方に振れやすい。
- 収益力・キャッシュフロー創出力の回復により、財務基盤の修復が進む蓋然性が高まっている。業績は回復傾向にあり、27/3期以降は堅調に推移する公算が大きい。中東情勢の影響に留意が必要であるものの、AIサーバー向けの旺盛な需要が今後の業績を押し上げる見通しであり、産業機器向け需要も回復基調にある。また、26年1月に台湾の競争当局と和解したことで、独占禁止法に関する訴訟はすべて終結した。財務面にはなお改善の余地があるものの、一定の耐久力は確保されている。金融機関との関係にも大きな変化は見られない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見直しをネガティブから安定的に変更した。
- 26/3期営業利益は33億円（前期比9.9%減）であった。上半期の営業利益が9億円（前年同期比48.3%減）と低迷したことが通期の減益に響いたが、下半期は受注環境の改善により24億円（前年同期比27.7%増）と回復に転じた。27/3期営業利益は80億円（前期比2.4倍）の計画である。中東情勢を背景に材料費上昇などのマイナス影響はあるものの、価格改定を含む増収効果により増益が見込まれる。今後は、AIサーバー向け需要の持続性や、中東情勢混乱の長期化によって材料費がさらに上昇し利益を圧迫しないかなどに注目していく。
- 26/3期末の自己資本比率は37.6%（前期末34.5%）と一定の水準にある。一方、過年度の独占禁止法関連損失のキャッシュアウトで有利子負債は高い水準にある。また、種類株式の負債性の強さも踏まえると、財務内容の改善余地は大きい。なお、A種種類株式については、26年6月29日に金銭償還を行い、同日に新たな種類株式を発行する予定である。今後、収益力・キャッシュフロー創出力を高めることで、自己資本を積み上げるとともに有利子負債を減らし、財務体質の改善を進める方針であり、その進捗状況に注目していく。

（担当）関口 博昭・長安 誠也

■格付対象

発行体：日本ケミコン株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	BBB-	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年6月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：関口 博昭
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「電機」(2024年2月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 日本ケミコン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル